



未来の
ために、
いま選ぼう。



「行動インサイト」×「AI/IoT等先端技術」(BI-Tech)^{バイテック}
を活用した行動変容の促進について

日本版ナッジ・ユニット(BEST)
(事務局:環境省)

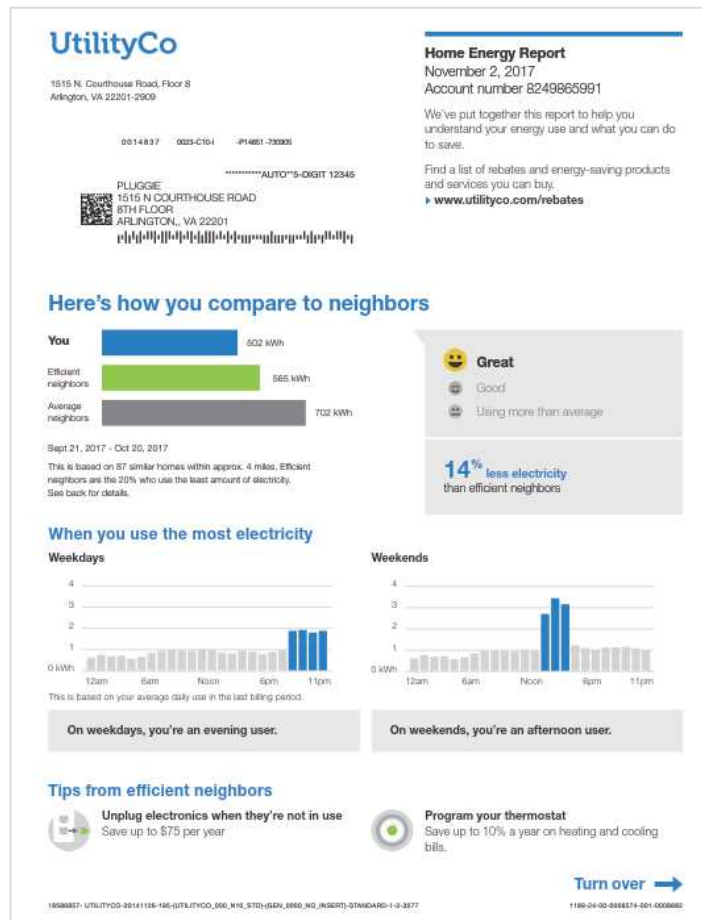
行動インサイトとAI/IoT等先端技術の融合

- ✓ 環境省では、ナッジ(nudge: そっと後押しする)等の行動科学の知見(行動インサイト)に基づく情報発信により行動変容を促す実証事業(※)を実施中
※低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業(H29-H33)(AI関連予算)
- ✓ 行動変容の促進には一人ひとりに合った(パーソナライズした)働きかけが欠かせない
- ✓ 具体的には、個人/世帯のエネルギー使用実態や属性情報等のビッグデータをIoT技術で収集し、AI技術で解析してパーソナライズしたメッセージをフィードバック

Behavioral Insights x Technology => BI-Tech バイテック

行動インサイトとAIやIoT等の先端技術の融合により 一人ひとりに合った(パーソナライズした)メッセージを発信

スマートメータデータを活用した省エネレポート



モバイルアプリ/LINEを活用したデジタルナッジ



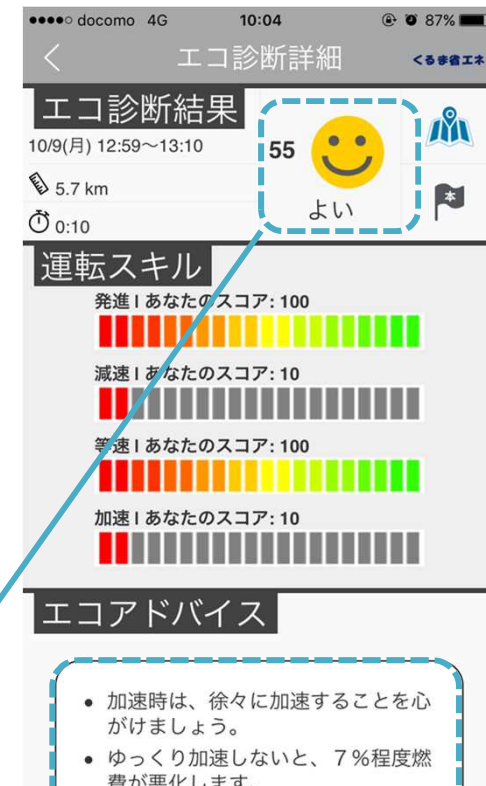
GPSセンサで車両の加減速や等速性の計測を行うスマホアプリを開発し、ドライバーの行動変容を促すエコドライブアドバイスを提供



速度変化計測機能による
燃料消費量の推定



同調性を活用した
運転スコアランキングの
表示

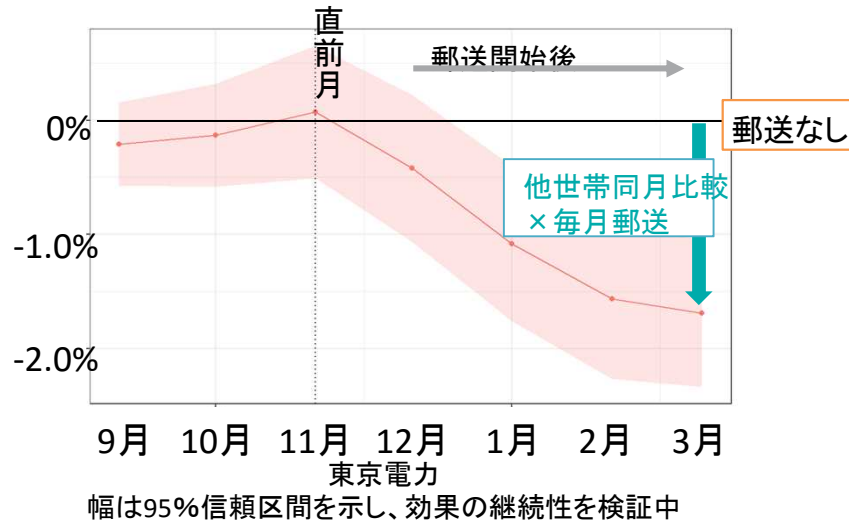
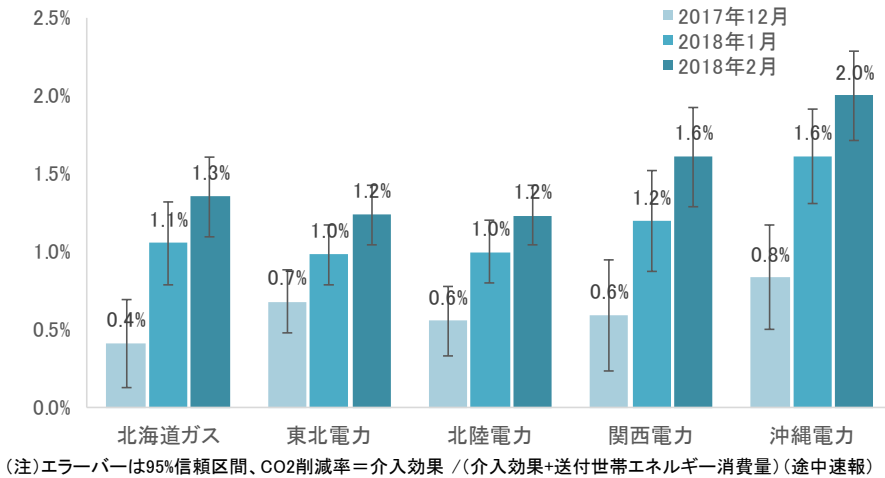


ブーメラン効果を抑制する
顔マークの表示

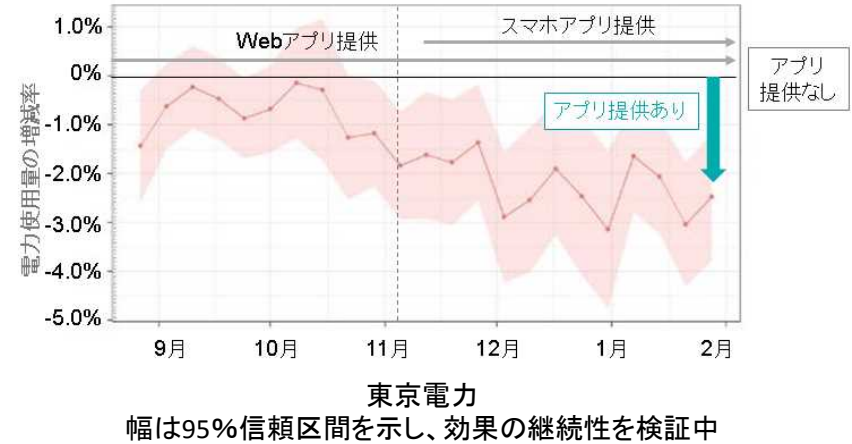
損失回避性を活用した
エコドライブアドバイスの
表示

実証事業の結果 (H29結果)

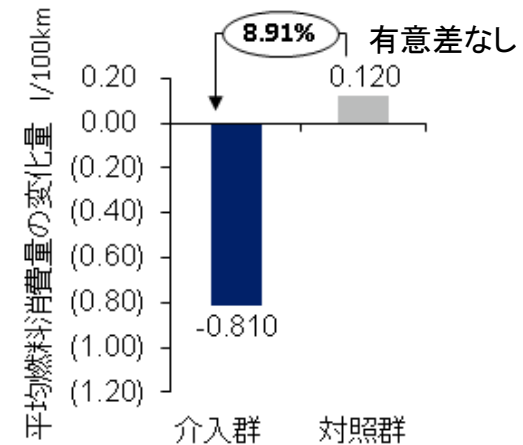
ホームエネルギーレポート送付により
省CO2効果 (送付2、3か月後に1.2~2.0%)



スマートフォンアプリを用いた省エネアドバイス提供により約3%の有意な省エネ効果



スマートフォンアプリを用いたエコドライブ促進により燃費改善効果が高まる可能性が示唆



世界的に類のない取組のためまずは小規模で実施。改善傾向がみられたが、統計的に有意な差は確認できず。2,000人規模の実証により統計的な評価を予定。

日本版ナッジ・ユニット (Behavioral Sciences Team, BEST)

・平成29年4月14日に環境省のイニシアチブの下、発足・発表



・目標

- **国民一人ひとりに配慮した無理のない行動変容を促進し、ライフスタイルの变革を創出**すること
- ナッジを含む行動科学の知見に基づく取組が我が国において早期に事業化・社会実装され、自立的に普及すること
- 規制的手法(法令等)や財政的手法(補助金等)といった伝統的な政策手法を補完する、費用対果が高く、対象者に自由度のある新たな政策手法として行動科学を用いた手法を確立すること

・検討事項

- 行動科学に基づく取組が民間に又は政策として社会実装されるための出口戦略を検討
- 社会実装に当たっては、関係する全てのステークホルダーがwin-winとなるような仕組みづくりが肝要。**産学政官民の意欲的なメンバーで構成される自由闊達なディスカッションの場**を構築
既参加府省等: 環境省、内閣官房行政改革推進本部事務局・日本経済再生総合事務局、内閣府、警察庁、消費者庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、資源エネルギー庁、国土交通省、人事院、会計検査院

・当面の進め方

- **関係府省等、地方公共団体、産業界、有識者等、ナッジによる取組に関心のある産学政官民オールジャパンの意欲的なメンバー**で議論を始め、順次規模(人数・対象分野)を拡大(ナッジ・ユニット自体が産学政官民連携の実施体制であるのは世界に類を見ない)
- **環境・エネルギー、健康・医療、交通、教育等幅広い分野での社会の課題の解決**に向けた行動科学の活用について検討を進め、方法論や課題、対応方策等を共有
- 欧米や途上国等諸外国のナッジ・ユニットや行動科学関連の政府関連機関、実務者、有識者との政策対話、事例共有や助言を求めるなど、地球規模で連携・協調

(参考) ナッジ (nudge : そっと後押しする) に関する閣議決定

○未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)

第2 I . [2] ii)

① IoT、AI、ブロックチェーン等を活用した高度なエネルギー・マネジメントの推進
・ビッグデータ分析等を活用して行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による国民運動の展開
や省エネガイドラインの整備により、低炭素型製品・サービス・ライフスタイルのマーケット拡大
を図る。

○経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)

第3章「経済・財政一体改革」の推進

5. 歳出改革等に向けた取組の加速・拡大

行動変容に働きかける取組を加速・拡大する観点から、成果をより定量的に把握できる形に改革工程表のKPIを見直すとともに、こうした取組への予算の重点配分、見える化や効果的な情報発信・選択肢の提示などによる後押しの強化²¹⁰を進めていく。

²¹⁰ 例えば、ナッジ(Nudge)と呼ばれる手法は、個人の選択の自由を阻害することなく、各自がより良い選択を行うよう、情報発信や選択肢の提示の方法を工夫するもので、政策分野においても応用されている。

(参考) BI-Techに関する産学官民連携の議論

情報通信学会において、新時代の情報通信政策としてBI-Techに関する議論をOECDを交えた産学官民連携の体制で実施

